地方行政サービス改革の取組状況等（平成29年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
362018	徳島県	徳島市	都市Ⅳ－３

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針 【直営（※）を選択した団体のみ回答】	【参考】類似団体委託率	【参考】全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			88.5%	98.1%
案内・受付			73.1%	90.3%
電話交換			80.8%	92.9%
公用車運転	○	専属の職員が在籍しているため当面は直営で行う。	73.1%	88.2%
し尿収集			84.6%	97.9%
一般ごみ収集			96.2%	96.5%
学校給食（調理）	○	委託については検討中であり、当面は退職者不補充で対応する。	88.5%	65.9%
学校給食（運搬）			69.2%	90.7%
学校用務員事務	○	退職者不補充で対応する。	26.9%	34.3%
水道メーター検針			80.8%	99.4%
道路維持補修・清掃等			100.0%	96.4%
ホームヘルパー派遣			50.0%	98.7%
在宅配食サービス			88.5%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			88.5%	97.4%
調査・集計			88.5%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	4	4	100.0%		0		61.1%	38.6%
競技場（野球場、テニスコート等）	5	5	100.0%		0		60.8%	46.7%
プール	2	2	100.0%		0		61.7%	48.5%
海水浴場	1	0	0.0%	海水浴場の開場等の判断、警察等他の行政機関との連携により、海水浴客が安全に安心して快適に海水浴ができるよう、海水浴場の管理運営に努めることが海水浴場開設者として不可欠であるため。	1	海水浴場の開場等の判断、警察等他の行政機関との連携により、海水浴客が安全に安心して快適に海水浴ができるよう、海水浴場の管理運営に努めることが海水浴場開設者として不可欠であるため。	0.0%	12.6%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		75.0%	88.2%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	0	0			0		59.1%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		52.0%	58.6%
産業情報提供施設	2	2	100.0%		0		68.6%	74.3%
展示場施設、見本市施設	2	2	100.0%		0		100.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		40.0%	50.0%
大規模公園	5	3	60.0%	整備が未完であり、かつ災害発生時の避難地・避難路となり防災上重要な役割をもち、救助活動や復旧・復興の拠点となるとともに、行政の柔軟な対応が必要な公園であるため。	1	整備が未完であり、かつ災害発生時の避難地・避難路となり防災上重要な役割をもち、救助活動や復旧・復興の拠点となる都市公園であるため。また、行政の柔軟な対応が必要な公園であるため。	61.8%	41.6%
公営住宅	36	0	0.0%	非常的に発生する様々なトラブル、維持・管理上の問題等に即時に的確に対応しなくてはならないため、直営の方が適切に業務を行える。	0		27.7%	13.3%
駐車場	3	3	100.0%		0		33.8%	38.5%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	現在の直営（一部業務委託導入）により、効果的に運営ができているため。	1	施設の運営上、徳島市民の受入を優先させる必要があるため。	16.1%	21.7%
図書館	1	1	100.0%		0		21.2%	17.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	4	2	50.0%	国宝・重要文化財等の公開承認施設であり、直営体制でなければ維持できないため。動物園業務は、各職種において高度な専門知識が要求されるため。今後においても直営で行う。	2	国宝・重要文化財等の公開承認施設であり、直営体制でなければ維持できないため。動物園業務は、各職種において高度な専門知識が要求されるため、今後においても直営で行う。	35.4%	27.8%
公民館、市民会館	69	28	40.6%	他都市の導入が進んでいるが、本市においても導入の検証を始めたところであり、導入の可否を判断するには期間を要するため。	31	地域住民が主体の学習機会を確保し、地域の絆を促進するためには、職員を配置し、教育機関としての公民館事業を推進する。	26.1%	21.8%
文化会館	1	1	100.0%		0		67.3%	51.9%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	1	1	100.0%		0		62.1%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		100.0%	50.6%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		0		65.2%	53.4%
児童クラブ、学童館等	61	0	0.0%	学童保育クラブ（児童クラブ）は運営委員会への委託方式、児童館については、直営方式で、効果的に運用できていると考えているため。	20	地域住民との交流もあり、積極的に自治体職員が関わっていく必要があるため。	36.5%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→ 予定時期	

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→ 業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有

【参考】

類似団体		全国（市区町村分）	
設置率	委託率	実施率	委託率
19.2%	50.0%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

庶務事務システム等を導入して発生源入力を行うことで得られる事務処理の簡素化・効率化については魅力を感じており、システム化についても検討を進めているが、本市の組織規模・職員数では、比較的安価な市販のパッケージンシステムでは効果しきれず、どうしても規模の大きいシステムを導入することとなり、導入・維持管理に費用がかかることになる。本市では、平成8年に人事給与システムを導入して以降、人事課等においてある程度集中管理ができている現状もあり、庶務事務システムを導入して得られる人事課及び各課庶務担当者等の事務量の省力化と、システムの導入・維持に係る費用を比較した結果、費用対効果の面で導入には至っていない。また、業務委託については、給与制度に精通した人材を育成するために必要な業務以外を委託するとした場合、本市の組織規模では、職員一人あたりの業務量の削減には繋がるが、定数削減までは繋がらない状況がある。ただし、今後も簡素で効率的な組織とするため、庶務事務システムの導入や業務委託についての検討は引き続き進めていきたい。

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
42.3%	11.5%
全国（市区町村分）	
実施率	委託率
23.5%	2.6%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→ 業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	

類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉
自治体クラウド						
単独クラウド						

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討中	○

検討状況

問題点の洗い出し、他都市の状況の把握等を実施している。

未実施	

実施しない理由

【参考】

実施率（類似団体）	
自治体クラウド	単独クラウド
0.0%	42.3%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
20.7%	34.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定		→ 策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国（市区町村分）
策定割合	策定割合
100.0%	95.0%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済み		作成予定	○	→ 作成完了予定年度	平成29年度

【参考】

類似団体	全国（市区町村分）
作成割合	作成割合
3.8%	15.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等（平成29年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
362026	徳島県	鳴門市	都市Ⅱ－1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】類似団体委託率	【参考】全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			98.7%	99.6%
本庁舎の夜間警備			88.5%	98.1%
案内・受付			34.6%	90.3%
電話交換			55.1%	92.9%
公用車運転			79.5%	88.2%
し尿収集			74.4%	97.9%
一般ごみ収集	○	市の行財政改革計画に基づき、簡素で効率的なごみ収集体制の確立を目指し、収集形態の見直しや民間委託の実施などについて検討を行う。	92.3%	96.5%
学校給食（調理）	○	退職者を不補充とし、専任職員の削減を図る。	73.1%	65.9%
学校給食（運搬）	○	退職者を不補充とし、専任職員の削減を図る。	88.5%	90.7%
学校用務員事務	○	現在退職者を不補充とし、専任職員の削減を図っている。最適な運営を検討する。	24.4%	34.3%
水道メーター検針			92.3%	99.4%
道路維持補修・清掃等	○	市の行財政改革計画に基づき、外部委託による職員の削減や効率化について検討を進める。	94.9%	96.4%
ホームヘルパー派遣			67.9%	98.7%
在宅配食サービス			84.6%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.7%	99.5%
ホームページ作成・運営			82.1%	97.4%
調査・集計			80.8%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】類似団体委託率	【参考】全国(市区町村分)委託率
体育館	2	0	0.0%	専任職員を配置する施設や、指定管理のみといった、比較的簡易な管理を行う施設であることから、現時点では制度導入の検討は行っていない。	1	専任職員を常駐で配置している施設については、庁舎に隣接し、施設の老朽化等も相まって、修繕等も含め、適切な運営・維持管理に努めることができるため。	40.6%	38.6%
競技場（野球場、テニスコート等）	1	0	0.0%	指定管理のみといった、比較的簡易な管理を行う施設であることから、現時点では制度導入の検討は行っていない。	0		41.2%	46.7%
プール	0	0			0		46.1%	48.5%
海水浴場	0	0			0		14.0%	12.6%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	1	0	0.0%	現在休止中の施設であるため、現時点では制度導入の検討は行っていない。	0		88.6%	88.2%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	0	0			0		79.4%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		70.1%	58.6%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0		78.8%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		64.7%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		36.4%	50.0%
大規模公園	1	0	0.0%	地域のボランティア団体との協働による管理を行っているため、現時点では制度導入の検討は行っていない。	0		49.1%	41.6%
公営住宅	31	0	0.0%	施設の老朽化などの課題から、現時点では制度導入の検討は行っていない。	0		21.8%	13.3%
駐車場	0	0			0		30.6%	38.5%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		32.5%	21.7%
図書館	1	0	0.0%	NPO法人との協働による施設の管理運営を実施しており、現時点では制度導入の検討は行っていない。	1	NPO法人との協働による施設の管理運営を実施しているが、蔵書管理など専門的な立場で指導・監督できる人材が必要であるため。	10.8%	17.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	2	2	100.0%		0		31.7%	27.8%
公民館、市民会館	12	0	0.0%	地元住民による管理を行っており、現時点では制度導入の検討は行っていない。	0		19.0%	21.8%
文化会館	1	1	100.0%		0		52.9%	51.9%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		46.3%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		86.7%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		72.7%	50.6%
福祉・保健センター	4	0	0.0%	主に常時開館する施設ではなく、また、地元住民との協働による管理を行っている施設であるため、現時点では制度導入の検討は行っていない。	0		53.1%	53.4%
児童クラブ、学童館等	3	1	33.3%	保護者、学校関係者、民生委員等の地域住民から構成される児童クラブ運営委員会による管理運営を行っているため、現時点では制度導入の検討は行っていない。	0		20.2%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→ 予定時期	

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→ 業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有

【参考】

類似団体		全国（市区町村分）	
設置率	委託率	実施率	委託率
14.1%	24.4%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施済み	委託有

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
○	○	○		○		○	○

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→ 業務改革効果	

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
42.3%	5.1%
全国（市区町村分）	
実施率	委託率
23.5%	2.6%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	

類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉
自治体クラウド						
単独クラウド						

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討中	

検討状況

未実施	○

実施しない理由

各自治体のベンダや人口規模等により、運用方法に相違点があり、それらの共通化が難しい。また、H26年度に県内の他団体が実施したクラウド化の経費と、本市の現行の基幹システム導入経費を比較した際に、現行経費の方が安価であったことから、費用対効果から現段階でクラウド化を行うメリットがほとんどない。

【参考】

実施率（類似団体）	
自治体クラウド	単独クラウド
11.5%	32.1%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
20.7%	34.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定		→ 策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国（市区町村分）
策定割合	策定割合
96.2%	95.0%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済み		作成予定	○	→ 作成完了予定年度	平成29年度

【参考】

類似団体	全国（市区町村分）
作成割合	作成割合
3.8%	15.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等（平成29年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
362034	徳島県	小松島市	都市Ⅰ－1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】類似団体委託率	【参考】全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			95.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			82.4%	98.1%
案内・受付			12.6%	90.3%
電話交換			23.5%	92.9%
公用車運転			75.6%	88.2%
し尿収集			68.9%	97.9%
一般ごみ収集			89.1%	96.5%
学校給食(調理)			56.3%	65.9%
学校給食(運搬)			68.1%	90.7%
学校用務員事務			14.3%	34.3%
水道メーター検針			95.0%	99.4%
道路維持補修・清掃等			90.8%	96.4%
ホームヘルパー派遣			63.0%	98.7%
在宅配食サービス			83.2%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			96.6%	99.5%
ホームページ作成・運営			75.6%	97.4%
調査・集計			64.7%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】類似団体委託率	【参考】全国(市区町村分)委託率
体育館	3	0	0.0%	大規模な改修工事等を実施予定であるため。	1	夜間、休日については、市体育協会に委託しており、効率的かつ適切に運営が図られている。	31.4%	38.6%
競技場（野球場、テニスコート等）	0	0			0		42.2%	46.7%
プール	1	0	0.0%	平成30年度以降に指定管理者制度導入を検討中である。	0		45.7%	48.5%
海水浴場	0	0			0		7.3%	12.6%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		99.0%	88.2%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	0	0			0		71.7%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		50.3%	58.6%
産業情報提供施設	0	0			0		79.0%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		85.7%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		50.0%	50.0%
大規模公園	0	0			0		34.6%	41.6%
公営住宅	27	0	0.0%	条件にあう業者からの応募が見込めないため。	0		8.0%	13.3%
駐車場	0	0			0		30.1%	38.5%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	斯原斎場(平成29年7月供用予定)において指定管理制度を導入予定である。	1	市民の死後の尊厳を守るため、施設の運用方法など特殊性が非常に高い業務であることから、その役割を担う必要がある。	23.0%	21.7%
図書館	1	0	0.0%	指定管理者制度の導入により、コストカットが最大の目的となってしまい、サービスの水準が低下するおそれがあるため。	1	図書館の公共性、また個人情報の管理の観点から直営で運営すべきである。	13.4%	17.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	0	0			0		28.4%	27.8%
公民館、市民会館	12	0	0.0%	費用対効果を考えると、受けてくれる事業所が見込めないため。	1	住民が実生活に即した教養や文化的素養を高めることが非常に高い業務であることから、その役割を地方公共団体が担う必要がある。	20.5%	21.8%
文化会館	1	0	0.0%	改修工事を実施予定であるため。	1	保健センターとの複合施設で施設管理を保健センターと一体的に行っているため自治体職員が常駐している。	28.7%	51.9%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		47.5%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		71.4%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		58.9%	50.6%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	母子保健法や健康増進法等に基づく保健事業を実施する施設であるため、指定管理制度導入が困難である。	1	母子保健法や健康増進法等に基づく保健事業を実施する施設として、保健師等の自治体職員を配置している。	48.3%	53.4%
児童クラブ、学童館等	8	0	0.0%	本市の学童保育クラブは公設民営で地域の運営委員会が「クラブの運営」を行っており、「施設の管理業務」の民間委託を目的とした指定管理者制度はなじまない。	0		12.4%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→ 予定時期	

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→ 業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有

【参考】

類似団体 設置率	類似団体 委託率	全国(市区町村分) 実施率	全国(市区町村分) 委託率
13.4%	10.1%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→ 業務改革効果	

【参考】

類似団体 実施率	類似団体 委託率	全国(市区町村分) 実施率	全国(市区町村分) 委託率
20.2%	0.0%	23.5%	2.6%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	

類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉
自治体クラウド						
単独クラウド						

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討中	

検討状況

未実施	○

実施しない理由

基幹系システムをはじめ、更改をしてから短いため、システムライフサイクルとしての周期を満たしていない。このため、更改の初期導入費用2億円弱が無駄となる。徳島自治体クラウドとしての検討をしたが、現行システムの費用が、導入から運用までのシステムライフサイクルのトータルコストがかけ離れてクラウドが高額であった。また、その際に提示されたものがノンカスタマイズを前提としているものであり、現行の事務作業での運用が無理であると判断された。

【参考】

実施率(類似団体) 目治体クラウド	実施率(類似団体) 単独クラウド
23.5%	37.0%

全国 目治体クラウド	全国 単独クラウド
20.7%	34.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定		→ 策定予定時期	

【参考】

類似団体 策定割合	全国(市区町村分) 策定割合
100.0%	95.0%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済み		作成予定	○	→ 作成完了予定年度	平成29年度

【参考】

類似団体 作成割合	全国(市区町村分) 作成割合
17.6%	15.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等（平成29年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
362042	徳島県	阿南市	都市Ⅱ－1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】類似団体委託率	【参考】全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			98.7%	99.6%
本庁舎の夜間警備			88.5%	98.1%
案内・受付			34.6%	90.3%
電話交換			55.1%	92.9%
公用車運転	○	現状維持。	79.5%	88.2%
し尿収集			74.4%	97.9%
一般ごみ収集	○	平成29年度、30年度において民間活力の導入効果等を検証し、民間委託等について方針を決定する予定。	92.3%	96.5%
学校給食（調理）	○	平成29年度、30年度において民間活力の導入効果等を検証し、民間委託等について方針を決定する予定。	73.1%	65.9%
学校給食（運搬）			88.5%	90.7%
学校用務員事務	○	平成29年度、30年度において民間活力の導入効果等を検証し、今後の方針を決定する予定。	24.4%	34.3%
水道メーター検針			92.3%	99.4%
道路維持補修・清掃等			94.9%	96.4%
ホームヘルパー派遣			67.9%	98.7%
在宅配食サービス			84.6%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.7%	99.5%
ホームページ作成・運営			82.1%	97.4%
調査・集計			80.8%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】類似団体委託率	【参考】全国(市区町村分)委託率
体育館	8	0	0.0%	平成29年度、30年度において民間活力の導入効果等を検証し、民間委託等について方針を決定する予定。	4	施設の老朽化等により、条件に合う者が期待できない。	40.6%	38.6%
競技場（野球場、テニスコート等）	5	0	0.0%	平成29年度、30年度において民間活力の導入効果等を検証し、民間委託等について方針を決定する予定。	0		41.2%	46.7%
プール	2	0	0.0%	平成29年度、30年度において民間活力の導入効果等を検証し、民間委託等について方針を決定する予定。	0		46.1%	48.5%
海水浴場	2	0	0.0%	開設が約1か月半と短期間であることや駐車場を無料で開放していることなどから、指定管理者制度に馴染まないため、導入を考えていない。	2	通年でないため臨時職員により対応。	14.0%	12.6%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		88.6%	88.2%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	1	0	0.0%	平成29年度、30年度において民間活力の導入効果等を検証し、民間委託等について方針を決定する予定。	1	当該施設は福祉の向上及び健康増進を目的としているため。	79.4%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		70.1%	58.6%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0		78.8%	74.3%
展示場施設、見本市施設	1	1	100.0%		0		64.7%	64.9%
開放型研究施設等	1	0	0.0%	平成29年度、30年度において民間活力の導入効果等を検証し、民間委託等について方針を決定する予定。	0		36.4%	50.0%
大規模公園	0	0			0		49.1%	41.6%
公営住宅	71	0	0.0%	将来において払下げする改良住宅など、指定管理者制度に馴染まないものもあるため。	0		21.8%	13.3%
駐車場	1	0	0.0%	指定管理者の応募が見込めないため。	0		30.6%	38.5%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	平成29年度、30年度において民間活力の導入効果等を検証し、民間委託等について方針を決定する予定。	1	市民に対する最後の行政サービスの提供という観点から。	32.5%	21.7%
図書館	3	0	0.0%	平成29年度、30年度において民間活力の導入効果等を検証し、民間委託等について方針を決定する予定。	3	地域特性、地域課題に対応した図書館運営が難しいことと、継続した司書の人材確保、育成が難しい。他の図書館、学校、行政機関等との連携・協力に課題があり、中立性・公平性の確保にも課題がある。	10.8%	17.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	2	0	0.0%	平成29年度、30年度において民間活力の導入効果等を検証し、民間委託等について方針を決定する予定。	1	歴史館は、資料展示等により郷土愛の育成等を目的としており、直営が望ましい。科学館は、平成29年度、30年度において民間活力の導入効果等を検証し、今後の方針を決定する予定。	31.7%	27.8%
公民館、市民会館	15	0	0.0%	平成29年度、30年度において民間活力の導入効果等を検証し、民間委託等について方針を決定する予定。	14	地域の幼児から高齢者までの生涯学習の拠点、また地域コミュニティーの拠点施設であり、現時点での指定管理者導入は考えていない。	19.0%	21.8%
文化会館	2	2	100.0%		0		52.9%	51.9%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		46.3%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		86.7%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		72.7%	50.6%
福祉・保健センター	0	0			0		53.1%	53.4%
児童クラブ、学童館等	29	0	0.0%	平成29年度、30年度において民間活力の導入効果等を検証し、今後の方針を決定する予定。	5	現状維持。	20.2%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→ 予定時期	

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→ 業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

類似団体 設置率	類似団体 委託率	全国(市区町村分) 実施率	全国(市区町村分) 委託率
14.1%	24.4%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体 実施率	類似団体 委託率	全国(市区町村分) 実施率	全国(市区町村分) 委託率
42.3%	5.1%	23.5%	2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

予算差引、収入支出伝票起票等の庶務業務（各課）及び、審査確認（会計課）を除き、一般的に総務事務センターで行われる業務内容は、現在ほとんどの事務を人事課で担当しており、組織体制を見直し、内部管理事務に係る新たな部署を整備することは、中小規模の自治体において職員数が減少する中、容易ではないため、まずは、部署単位での集約化を検討したい。

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→ 業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	

類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉
自治体クラウド						
単独クラウド						

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討中	

検討状況

未実施	○

実施しない理由

他の市町村と同じ基幹システムを導入しないとコスト削減見込みがないため。また、回線障害発生時等に迅速な対応が出来るのか不透明であるため。

【参考】

実施率（類似団体） 自治体クラウド	実施率（類似団体） 単独クラウド
11.5%	32.1%

全国 自治体クラウド	全国 単独クラウド
20.7%	34.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定		→ 策定予定時期	

【参考】

類似団体 策定割合	全国(市区町村分) 策定割合
96.2%	95.0%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済み		作成予定	○	→ 作成完了予定年度	平成29年度

【参考】

類似団体 作成割合	全国(市区町村分) 作成割合
3.8%	15.0%

※　統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等（平成29年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
362051	徳島県	吉野川市	都市Ⅰ－1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】類似団体委託率	【参考】全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			95.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			82.4%	98.1%
案内・受付			12.6%	90.3%
電話交換			23.5%	92.9%
公用車運転			75.6%	88.2%
し尿収集			68.9%	97.9%
一般ごみ収集	○	安定した住民サービスを確保するため、今後も直営で行う。	89.1%	96.5%
学校給食(調理)			56.3%	65.9%
学校給食(運搬)			68.1%	90.7%
学校用務員事務	○	人事異動や退職による人員不足が生じた場合には、臨時職員で対応する。	14.3%	34.3%
水道メーター検針			95.0%	99.4%
道路維持補修・清掃等			90.8%	96.4%
ホームヘルパー派遣			63.0%	98.7%
在宅配食サービス			83.2%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			96.6%	99.5%
ホームページ作成・運営			75.6%	97.4%
調査・集計			64.7%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】類似団体委託率 / 全国(市区町村分)委託率

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	4	0	0.0%	小規模であり、導入することによりコスト増が見込まれるため。	0		31.4%	38.6%
競技場（野球場、テニスコート等）	10	1	10.0%	小規模であり、導入することによりコスト増が見込まれるため。	0		42.2%	46.7%
プール	0	0			0		45.7%	48.5%
海水浴場	0	0			0		7.3%	12.6%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		99.0%	88.2%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	0	0			0		71.7%	75.6%
キャンプ場等	1	0	0.0%	規模が小さく、導入によるメリットがないため。	0		50.3%	58.6%
産業情報提供施設	0	0			0		79.0%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		85.7%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		50.0%	50.0%
大規模公園	0	0			0		34.6%	41.6%
公営住宅	52	0	0.0%	小規模な住宅が点在し、老朽化が進んだ住宅については取り壊しを行う予定であることから、収益ある事業とは見込めないため。	0		8.0%	13.3%
駐車場	0	0			0		30.1%	38.5%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	現在、導入の検討段階である。	0		23.0%	21.7%
図書館	2	0	0.0%	指定管理のメリットがないため。	2	指定管理のメリットがないため。	13.4%	17.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	0	0			0		28.4%	27.8%
公民館、市民会館	13	3	23.1%	規模が小さい施設であり、導入によるメリットがないため。	9	規模が小さい施設であり、メリットがないため。	20.5%	21.8%
文化会館	4	3	75.0%	規模が小さい施設であり、メリットがないため。	1	所在地が過疎地域に指定されており、地区の中心的な役割を担っている施設であるため。	28.7%	51.9%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		47.5%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		71.4%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		58.9%	50.6%
福祉・保健センター	5	5	100.0%		0		48.3%	53.4%
児童クラブ、学童館等	4	4	100.0%		0		12.4%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→ 予定時期	

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→ 業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

類似団体 設置率	類似団体 委託率	全国(市区町村分) 実施率	全国(市区町村分) 委託率
13.4%	10.1%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→ 業務改革効果	

【参考】

類似団体 実施率	類似団体 委託率	全国(市区町村分) 実施率	全国(市区町村分) 委託率
20.2%	0.0%	23.5%	2.6%

(5)自治体情報システムのクラウド化

		類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉
実施済み		自治体クラウド						
		単独クラウド						

		類型	実施予定時期
実施予定		自治体クラウド	
		単独クラウド	

検討中		検討状況

未実施	○	実施しない理由
		徳島県が設置する協議会において導入を検討していたが、情報の移行が困難であったため。

【参考】

実施率(類似団体) 自治体クラウド	実施率(類似団体) 単独クラウド
23.5%	37.0%

全国 自治体クラウド	全国 単独クラウド
20.7%	34.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定		→ 策定予定時期	

【参考】

類似団体 策定割合	全国(市区町村分) 策定割合
100.0%	95.0%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済み		作成予定	○	→ 作成完了予定年度	平成29年度

【参考】

類似団体 作成割合	全国(市区町村分) 作成割合
17.6%	15.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等（平成29年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
362069	徳島県	阿波市	都市Ⅰ－Ｏ

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】類似団体委託率	【参考】全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			98.1%	99.6%
本庁舎の夜間警備			83.3%	98.1%
案内・受付	○	案内係に再任用職員1名をフロアマネージャーとして配置し、職員もシフト制で対応している。今後も再任用職員の経験を活用し、直営で行う予定である。	18.5%	90.3%
電話交換			38.9%	92.9%
公用車運転			79.6%	88.2%
し尿収集			74.1%	97.9%
一般ごみ収集			88.9%	96.5%
学校給食（調理）			75.9%	65.9%
学校給食（運搬）			92.6%	90.7%
学校用務員事務	○	現在、用務員職員の退職者補充をしておらず、不足人員は臨時職員で対応している。今後も同様の対応の方針である。	13.0%	34.3%
水道メーター検針			96.3%	99.4%
道路維持補修・清掃等	○	当面は、現状維持の方針である。	83.3%	96.4%
ホームヘルパー派遣			74.1%	98.7%
在宅配食サービス			88.9%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			96.3%	99.5%
ホームページ作成・運営			74.1%	97.4%
調査・集計			79.6%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】類似団体委託率 / 全国(市区町村分)委託率

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	8	0	0.0%	収入（利用料）が少ないこと、施設規模等を考慮し、シルバー人材センターに管理業務委託し、指定管理より少額に抑える方法をとっている。	0		31.9%	38.6%
競技場（野球場、テニスコート等）	8	0	0.0%	収入（利用料）が少ないこと、施設規模等を考慮し、シルバー人材センターに管理業務委託し、指定管理より少額に抑える方法をとっている。	0		42.6%	46.7%
プール	1	0	0.0%	一般への貸出期間は夏休みの内に限定しており、それ以外の期間は隣接する中学校のプールとして使用している。そのため施設管理を含む指定管理より期間を定めた業務委託の方が望ましいと考えている。	0		42.2%	48.5%
海水浴場	0	0			0		28.6%	12.6%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		85.4%	88.2%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	2	2	100.0%		0		83.5%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		65.8%	58.6%
産業情報提供施設	0	0			0		76.9%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		67.9%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		対象施設無し	50.0%
大規模公園	0	0			0		26.3%	41.6%
公営住宅	73	0	0.0%	公平性・中立性・個人情報の保護の観点から、直営で管理する必要性が高いと考えるため。	0		4.3%	13.3%
駐車場	0	0			0		24.6%	38.5%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		9.3%	21.7%
図書館	4	4	100.0%		0		18.8%	17.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	2	1	50.0%	シルバー人材センターに管理業務委託し、指定管理より少額に抑える方法をとっている。	0		28.3%	27.8%
公民館、市民会館	11	1	9.1%	公民館は地域に密着した小規模な施設であるため、嘱託職員を配置し住民対応することが望ましいと考えている。	7	地域に密着した小規模な施設であるため、嘱託職員を配置し住民対応することが望ましい。	17.1%	21.8%
文化会館	1	1	100.0%		0		34.0%	51.9%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		44.4%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		75.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		65.2%	50.6%
福祉・保健センター	2	2	100.0%		0		49.3%	53.4%
児童クラブ、学童館等	9	9	100.0%		0		21.7%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→ 予定時期	

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→ 業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

類似団体		全国（市区町村分）	
設置率	委託率	実施率	委託率
13.0%	18.5%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→ 業務改革効果	

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
16.7%	3.7%
全国（市区町村分）	
実施率	委託率
23.5%	2.6%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○

類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉
自治体クラウド	平成27年度	○	○	○	○	○
単独クラウド						

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

【参考】

実施率（類似団体）	
自治体クラウド	単独クラウド
14.8%	42.6%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
20.7%	34.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定		→ 策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国（市区町村分）
策定割合	策定割合
100.0%	95.0%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済み		作成予定	○	→ 作成完了予定年度	平成29年度

【参考】

類似団体	全国（市区町村分）
作成割合	作成割合
5.6%	15.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等（平成29年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
362077	徳島県	美馬市	都市Ⅰ－1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】類似団体委託率	【参考】全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			95.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			82.4%	98.1%
案内・受付			12.6%	90.3%
電話交換			23.5%	92.9%
公用車運転			75.6%	88.2%
し尿収集			68.9%	97.9%
一般ごみ収集			89.1%	96.5%
学校給食(調理)			56.3%	65.9%
学校給食(運搬)			68.1%	90.7%
学校用務員事務			14.3%	34.3%
水道メーター検針			95.0%	99.4%
道路維持補修・清掃等			90.8%	96.4%
ホームヘルパー派遣			63.0%	98.7%
在宅配食サービス			83.2%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			96.6%	99.5%
ホームページ作成・運営			75.6%	97.4%
調査・集計			64.7%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】類似団体委託率	【参考】全国(市区町村分)委託率
体育館	4	2	50.0%	未導入の施設は、小規模施設であるため、指定管理者制度によるコスト減が見込めないため。	0		31.4%	38.6%
競技場（野球場、テニスコート等）	3	1	33.3%	未導入の施設は、小規模施設であるため、指定管理者制度によるコスト減が見込めないため。	0		42.2%	46.7%
プール	0	0			0		45.7%	48.5%
海水浴場	0	0			0		7.3%	12.6%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	7	7	100.0%		0		99.0%	88.2%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	1	0	0.0%	剣山山頂付近に所在しており委託先未事業者の確保が困難。	1	一の森ヒュッテは剣山山頂付近に所在しており、委託先事業者の確保が困難。	71.7%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		50.3%	58.6%
産業情報提供施設	0	0			0		79.0%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		85.7%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		50.0%	50.0%
大規模公園	0	0			0		34.6%	41.6%
公営住宅	62	0	0.0%	老朽化した施設が多く、指定管理者の確保が見込めない。	0		8.0%	13.3%
駐車場	2	0	0.0%	小規模であり、夏期に使用が限定されるため、地元団体に管理業務の委託を行っている。	0		30.1%	38.5%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	委託等の検討を行っている。	1	現在まで技師により対応しているが、職員の退職等の状況も見据え、民間委託の検討を行う。	23.0%	21.7%
図書館	1	1	100.0%		0		13.4%	17.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	0	0			0		28.4%	27.8%
公民館、市民会館	4	1	25.0%	小規模公民館であり、使用形態が指定管理者制度になじまない。	0		20.5%	21.8%
文化会館	0	0			0		28.7%	51.9%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		47.5%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		71.4%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		58.9%	50.6%
福祉・保健センター	8	7	87.5%	美馬市保健センターについては、市役所庁舎に隣接しているため、庁舎と一体的に管理している。	0		48.3%	53.4%
児童クラブ、学童館等	6	0	0.0%	6児童クラブについては、委託による運営を行っている。当面は指定管理者制度を導入しない予定。	0		12.4%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→ 予定時期	

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→ 業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

類似団体 設置率	類似団体 委託率	全国(市区町村分) 実施率	全国(市区町村分) 委託率
13.4%	10.1%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→ 業務改革効果	

【参考】

類似団体 実施率	類似団体 委託率	全国(市区町村分) 実施率	全国(市区町村分) 委託率
20.2%	0.0%	23.5%	2.6%

(5)自治体情報システムのクラウド化

		類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉
実施済み		自治体クラウド						
		単独クラウド						

		類型	実施予定時期
実施予定		自治体クラウド	
		単独クラウド	

検討中	○
未実施	

検討状況：継続して調査・研究を行っているが、費用対効果・他自治体との連携等、困難な課題が多く、実施時期に目途が立っていない状況である。

実施しない理由：

【参考】

実施率(類似団体) 自治体クラウド	実施率(類似団体) 単独クラウド
23.5%	37.0%

全国 自治体クラウド	全国 単独クラウド
20.7%	34.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定		→ 策定予定時期	

【参考】

類似団体 策定割合	全国(市区町村分) 策定割合
100.0%	95.0%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済み		作成予定	○	→ 作成完了予定年度	平成29年度

【参考】

類似団体 作成割合	全国(市区町村分) 作成割合
17.6%	15.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等（平成29年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
362085	徳島県	三好市	都市Ⅰ－1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】類似団体委託率	【参考】全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			95.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			82.4%	98.1%
案内・受付			12.6%	90.3%
電話交換			23.5%	92.9%
公用車運転			75.6%	88.2%
し尿収集			68.9%	97.9%
一般ごみ収集			89.1%	96.5%
学校給食（調理）	○	退職者の補充は臨時職員で対応。	56.3%	65.9%
学校給食（運搬）	○	退職者の補充は臨時職員で対応。	68.1%	90.7%
学校用務員事務			14.3%	34.3%
水道メーター検針			95.0%	99.4%
道路維持補修・清掃等			90.8%	96.4%
ホームヘルパー派遣			63.0%	98.7%
在宅配食サービス			83.2%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			96.6%	99.5%
ホームページ作成・運営			75.6%	97.4%
調査・集計			64.7%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】類似団体委託率	【参考】全国(市区町村分)委託率
体育館	6	1	16.7%	指定管理料が少額になり、メリットが望めないため、シルバー人材センター等に管理委託等を行っている。	0		31.4%	38.6%
競技場（野球場、テニスコート等）	16	0	0.0%	指定管理料が少額になり、メリットが望めないため、シルバー人材センター等に管理委託等を行っている。	1	平成28年度に整備が完了した三野健康防災公園の管理業務に1名嘱託員を配置しているが、平成29年度中に業務量等を調査し、平成30年度より維持管理委託する予定である。	42.2%	46.7%
プール	3	0	0.0%	施設の開設時期が限定されているため、臨時職員で対応している。	0		45.7%	48.5%
海水浴場	0	0			0		7.3%	12.6%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	4	4	100.0%		0		99.0%	88.2%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	4	4	100.0%		0		71.7%	75.6%
キャンプ場等	10	5	50.0%	管理を行う上で立地条件が悪く(冬季は閉鎖しなければいけない等)指定管理料が少額になるため応募が見込めない。	0		50.3%	58.6%
産業情報提供施設	5	3	60.0%	施設の規模が小さいこともあり指定管理料が少額になるため応募が見込めない。	0		79.0%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		85.7%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		50.0%	50.0%
大規模公園	0	0			0		34.6%	41.6%
公営住宅	109	0	0.0%	広範囲に、新しい物件、古い物件が混在しており、指定管理制度の導入が難しいため。	0		8.0%	13.3%
駐車場	11	1	9.1%	団体及び個人に委託しており、金額も少ないため、現状では指定管理制度にはそぐわないと考えられる。	0		30.1%	38.5%
大規模霊園、斎場等	2	0	0.0%	火葬場施設の管理運営について委託しているため。	0		23.0%	21.7%
図書館	2	0	0.0%	指定管理の場合、数年単位の契約となり、専門的な人材育成や長期的な計画による図書館経営が懸念されるため、委託で対応している。	0		13.4%	17.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	1	0	0.0%	資料館の利用率が少ないこと等を勘案すると指定管理者の応募を見込むのは困難と思われるため。	0		28.4%	27.8%
公民館、市民会館	62	0	0.0%	公民館は、直営で運営するため、嘱託員（社会教育指導員）を配置している。	4	小規模施設であるため指定管理を導入するより経済的である。	20.5%	21.8%
文化会館	0	0			0		28.7%	51.9%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		47.5%	46.6%
特別養護老人ホーム	1	1	100.0%		0		71.4%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		58.9%	50.6%
福祉・保健センター	5	2	40.0%	3施設が業務委託、1施設が用途廃止が決まっているため。	0		48.3%	53.4%
児童クラブ、学童館等	15	0	0.0%	運営委員会に委託して実施しているため。	0		12.4%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→ 予定時期	

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→ 業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有

【参考】

類似団体 設置率	類似団体 委託率	全国(市区町村分) 実施率	全国(市区町村分) 委託率
13.4%	10.1%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	

対象部局 首長部局	企業局	教育委員会	その他	対象業務 給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体 実施率	類似団体 委託率
20.2%	0.0%

全国(市区町村分) 実施率	全国(市区町村分) 委託率
23.5%	2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→ 業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	

類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉
自治体クラウド						
単独クラウド						

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討中	○

検討状況：本庁舎建替えやBCP対策等を踏まえ、現システムのリプレース後の情報システムのクラウド化を検討中

未実施	

実施しない理由：

【参考】

実施率(類似団体) 自治体クラウド	実施率(類似団体) 単独クラウド
23.5%	37.0%

全国 自治体クラウド	全国 単独クラウド
20.7%	34.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定		→ 策定予定時期	

【参考】

類似団体 策定割合	全国(市区町村分) 策定割合
100.0%	95.0%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済み		作成予定	○	→ 作成完了予定年度	平成29年度

【参考】

類似団体 作成割合	全国(市区町村分) 作成割合
17.6%	15.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等（平成29年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
363014	徳島県	勝浦町	町村Ⅱ－０

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】類似団体委託率	【参考】全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			77.6%	99.6%
本庁舎の夜間警備			77.6%	98.1%
案内・受付			1.9%	90.3%
電話交換			3.7%	92.9%
公用車運転			60.7%	88.2%
し尿収集			61.7%	97.9%
一般ごみ収集			73.8%	96.5%
学校給食（調理）	○	現業職の採用予定無し。退職不補充を継続し、今後組織体制を見直していく。	36.4%	65.9%
学校給食（運搬）	○	方針については、現在未定。	57.0%	90.7%
学校用務員事務			15.9%	34.3%
水道メーター検針			88.8%	99.4%
道路維持補修・清掃等			73.8%	96.4%
ホームヘルパー派遣			78.5%	98.7%
在宅配食サービス			78.5%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.1%	99.5%
ホームページ作成・運営			78.5%	97.4%
調査・集計			52.3%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】類似団体委託率	【参考】全国(市区町村分)委託率
体育館	2	1	50.0%	社会教育施設であるため、直営で運営すべき。	0		13.4%	38.6%
競技場（野球場、テニスコート等）	1	0	0.0%	人員を配置するための施設（事務所等）が当該設備に無いため。	0		14.5%	46.7%
プール	0	0			0		17.1%	48.5%
海水浴場	0	0			0		45.5%	12.6%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		82.1%	88.2%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	0	0			0		64.0%	75.6%
キャンプ場等	1	0	0.0%	業務の一部を近隣の人に委託することで、効率的に運用している。	0		46.2%	58.6%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0		67.9%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		58.3%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	50.0%
大規模公園	0	0			0		29.4%	41.6%
公営住宅	10	0	0.0%	業務の性質上なじまないため。	0		0.0%	13.3%
駐車場	0	0			0		7.7%	38.5%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		5.6%	21.7%
図書館	1	0	0.0%	施設が小さく、指定管理を導入することでコスト増が見込まれるため。	1	自治体職員（臨時・非常勤職員）の常駐配置を変更することによりコスト増が見込まれるため、現在の体制を継続予定。	7.7%	17.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	0	0			0		7.9%	27.8%
公民館、市民会館	1	1	100.0%		0		15.4%	21.8%
文化会館	0	0			0		13.0%	51.9%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		25.0%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		65.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		17.9%	50.6%
福祉・保健センター	0	0			0		23.2%	53.4%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		12.8%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→ 予定時期	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

類似団体 設置率	類似団体 委託率	全国（市区町村分） 実施率	全国（市区町村分） 委託率
7.5%	6.5%	12.0%	18.5%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→ 業務改革効果	

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体 実施率	類似団体 委託率	全国（市区町村分） 実施率	全国（市区町村分） 委託率
10.3%	0.9%	23.5%	2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→ 業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	

類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉
自治体クラウド						
単独クラウド						

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討中	○

検討状況：費用対効果を含めて検討中

未実施	

実施しない理由：

【参考】

実施率（類似団体） 自治体クラウド	実施率（類似団体） 単独クラウド
32.7%	22.4%

全国 自治体クラウド	全国 単独クラウド
20.7%	34.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定		→ 策定予定時期	

【参考】

類似団体 策定割合	全国（市区町村分） 策定割合
99.1%	95.0%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済み		作成予定	○	→ 作成完了予定年度	平成29年度

【参考】

類似団体 作成割合	全国（市区町村分） 作成割合
10.3%	15.0%

※　統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等（平成29年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
363022	徳島県	上勝町	町村Ⅰ－０

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】類似団体委託率	【参考】全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			68.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			69.4%	98.1%
案内・受付			0.7%	90.3%
電話交換			2.0%	92.9%
公用車運転			56.5%	88.2%
し尿収集			57.8%	97.9%
一般ごみ収集			69.4%	96.5%
学校給食(調理)			29.3%	65.9%
学校給食(運搬)			40.1%	90.7%
学校用務員事務	○	現職員が定年退職後は補充せず、臨時若しくは委託とする予定。	25.9%	34.3%
水道メーター検針			71.4%	99.4%
道路維持補修・清掃等			78.2%	96.4%
ホームヘルパー派遣			70.1%	98.7%
在宅配食サービス			70.7%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			95.2%	99.5%
ホームページ作成・運営			80.3%	97.4%
調査・集計			42.2%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】類似団体委託率	【参考】全国(市区町村分)委託率
体育館	1	0	0.0%	規模が小さすぎると、地区体育館として利用されているため、指定管理を募集するメリットが無い。	0		16.2%	38.6%
競技場（野球場、テニスコート等）	4	0	0.0%	規模が小さすぎると、地区住民の利用であり、指定管理になじまない。	0		26.3%	46.7%
プール	0	0			0		21.2%	48.5%
海水浴場	0	0			0		10.0%	12.6%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	1	1	100.0%		0		85.3%	88.2%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	1	1	100.0%		0		59.8%	75.6%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		47.3%	58.6%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0		71.4%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		61.5%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		対象施設無し	50.0%
大規模公園	0	0			0		48.1%	41.6%
公営住宅	14	0	0.0%	住宅困窮者のために整備、貸し出しをしており、指定管理になじむものでは無い。	0		0.0%	13.3%
駐車場	0	0			0		7.1%	38.5%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		11.6%	21.7%
図書館	0	0			0		10.3%	17.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	0	0			0		17.2%	27.8%
公民館、市民会館	11	1	9.1%	規模が小さく、地区の住民が利用するために整備しており、指定管理にはなじまない上、指定管理のメリットが考えられないため。	0		31.4%	21.8%
文化会館	0	0			0		29.7%	51.9%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	3	3	100.0%		0		40.0%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		64.0%	74.7%
介護支援センター	2	2	100.0%		0		44.4%	50.6%
福祉・保健センター	2	1	50.0%	指定管理が出来ていない施設については、規模が小さすぎて、指定管理になじまない。	0		31.7%	53.4%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		3.4%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→ 予定時期	

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→ 業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

類似団体 設置率	類似団体 委託率	全国(市区町村分) 実施率	全国(市区町村分) 委託率
8.2%	2.7%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→ 業務改革効果	

【参考】

類似団体 実施率	類似団体 委託率	全国(市区町村分) 実施率	全国(市区町村分) 委託率
19.0%	0.0%	23.5%	2.6%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	

類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉
自治体クラウド						
単独クラウド						

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討中	

検討状況

未実施	○

実施しない理由

自治体クラウドでは行政間のシステム統合、調整が難しい。単独クラウドではコスト高となりメリットがないため。

【参考】

実施率(類似団体) 自治体クラウド	実施率(類似団体) 単独クラウド
23.8%	40.1%

全国 自治体クラウド	全国 単独クラウド
20.7%	34.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定		→ 策定予定時期	

【参考】

類似団体 策定割合	全国(市区町村分) 策定割合
98.0%	95.0%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済み		作成予定	○	→ 作成完了予定年度	平成29年度

【参考】

類似団体 作成割合	全国(市区町村分) 作成割合
8.8%	15.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等（平成29年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
363219	徳島県	佐那河内村	町村Ⅰ－Ｏ

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】類似団体委託率	【参考】全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			68.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			69.4%	98.1%
案内・受付			0.7%	90.3%
電話交換			2.0%	92.9%
公用車運転			56.5%	88.2%
し尿収集			57.8%	97.9%
一般ごみ収集			69.4%	96.5%
学校給食(調理)	○	村内には、小学校1校、中学校1校があり共同調理を行っている。人口減少も相まって児童数、生徒数も減少傾向にある。学校給食実施児童数等を注視しながら、安全・安心な運営が出来る方法を検討する。	29.3%	65.9%
学校給食(運搬)			40.1%	90.7%
学校用務員事務	○	村内には、小学校1校、中学校1校があり一体型校舎である。人口減少も相まって児童数、生徒数も減少傾向にある。施設管理など、安全・安心な運営が出来る方法を検討する。	25.9%	34.3%
水道メーター検針			71.4%	99.4%
道路維持補修・清掃等			78.2%	96.4%
ホームヘルパー派遣			70.1%	98.7%
在宅配食サービス			70.7%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			95.2%	99.5%
ホームページ作成・運営			80.3%	97.4%
調査・集計			42.2%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】類似団体委託率	【参考】全国(市区町村分)委託率
体育館	1	0	0.0%	村内唯一の屋内運動場で、人口規模に応じ利用は低位ではあるが、村民の健康増進などを図るため、直営で運営すべきと考えているため。	0		16.2%	38.6%
競技場（野球場、テニスコート等）	1	0	0.0%	村内唯一の屋外運動場で、人口規模に応じ利用は低位ではあるが、村民の健康増進などを図るため、直営で運営すべきと考えているため。	0		26.3%	46.7%
プール	0	0			0		21.2%	48.5%
海水浴場	0	0			0		10.0%	12.6%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		85.3%	88.2%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	0	0			0		59.8%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		47.3%	58.6%
産業情報提供施設	0	0			0		71.4%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		61.5%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		対象施設無し	50.0%
大規模公園	0	0			0		48.1%	41.6%
公営住宅	1	0	0.0%	1団地6戸と、戸数が少ないため、指定管理料が少額になることから応募が見込めない。また、導入をしても、今以上のコストが掛かるため直営での運営が望ましい。	0		0.0%	13.3%
駐車場	0	0			0		7.1%	38.5%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		11.6%	21.7%
図書館	1	0	0.0%	村内唯一の図書館で庁舎横にある。規模は小さく、蔵書数が少ないため、指定管理者制度の導入により、今以上のコストが掛かるため直営がコスト面で望ましい。	0		10.3%	17.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	0	0			0		17.2%	27.8%
公民館、市民会館	4	0	0.0%	当施設には職員は配置していない、利用申請・許可は教育委員会で行い、戸締まり等の管理は委託することで、少額のコストで維持管理しているため直営での運営が望ましい。	0		31.4%	21.8%
文化会館	0	0			0		29.7%	51.9%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		40.0%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		64.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		44.4%	50.6%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	当施設には職員は配置していない、利用申請・許可は担当課で、戸締まり等管理は委託で少額のコストで維持管理しているため直営での運営が望ましい。	0		31.7%	53.4%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	学校・地域との連携や安全・安心な居場所づくりを進めるため直営が望ましい。	0		3.4%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→ 予定時期	

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→ 業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

類似団体 設置率	類似団体 委託率	全国(市区町村分) 実施率	全国(市区町村分) 委託率
8.2%	2.7%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→ 業務改革効果	

【参考】

類似団体 実施率	類似団体 委託率	全国(市区町村分) 実施率	全国(市区町村分) 委託率
19.0%	0.0%	23.5%	2.6%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○

類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉
自治体クラウド	平成26年度	○	○	○	○	○
単独クラウド						

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討状況

検討中	

実施しない理由

未実施	

【参考】

実施率(類似団体) 自治体クラウド	実施率(類似団体) 単独クラウド
23.8%	40.1%

全国 自治体クラウド	全国 単独クラウド
20.7%	34.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定		→ 策定予定時期	

【参考】

類似団体 策定割合	全国(市区町村分) 策定割合
98.0%	95.0%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済み		作成予定	○	→ 作成完了予定年度	平成29年度

【参考】

類似団体 作成割合	全国(市区町村分) 作成割合
8.8%	15.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等（平成29年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
363413	徳島県	石井町	町村Ｖ－２

(1)民間委託

【参考】

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			95.8%	99.6%
本庁舎の夜間警備			89.6%	98.1%
案内・受付			20.8%	90.3%
電話交換			37.5%	92.9%
公用車運転			54.2%	88.2%
し尿収集			69.8%	97.9%
一般ごみ収集			81.3%	96.5%
学校給食（調理）	○	職員の欠員については、臨時職員等で対応しつつ、施設運営の方法について検討していく。	60.4%	65.9%
学校給食（運搬）	○	職員の欠員については、臨時職員等で対応しつつ、施設運営の方法について検討していく。	55.2%	90.7%
学校用務員事務	○	学校用務員については、施設の効率的な管理等の面からも基本的には専任職員が必要であると考えている。	25.0%	34.3%
水道メーター検針			82.3%	99.4%
道路維持補修・清掃等			87.5%	96.4%
ホームヘルパー派遣			61.5%	98.7%
在宅配食サービス			76.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			95.8%	99.5%
ホームページ作成・運営			67.7%	97.4%
調査・集計			77.1%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	1	0	0.0%	指定管理料が少額になるため、指定管理者の応募が見込めないため。	1	施設の管理・運営を行うに人員を常駐で配置する必要があるが、施設の利用状況も少なく、少額の指定管理料となるため、指定管理者等の応募は見込めないため、臨時職員等で対応している。	23.7%	38.6%
競技場（野球場、テニスコート等）	4	0	0.0%	指定管理料が少額になるため、指定管理者の応募が見込めないため。	3	施設の管理・運営を行うに人員を常駐で配置する必要があるが、施設の利用状況も少なく、少額の指定管理料となるため、指定管理者等の応募は見込めないため、臨時職員等で対応している。	30.2%	46.7%
プール	1	1	100.0%		0		21.1%	48.5%
海水浴場	0	0			0		21.4%	12.6%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		88.9%	88.2%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	0	0			0		65.6%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		34.5%	58.6%
産業情報提供施設	0	0			0		76.9%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		50.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	50.0%
大規模公園	0	0			0		12.0%	41.6%
公営住宅	11	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため。	0		0.0%	13.3%
駐車場	0	0			0		21.3%	38.5%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		18.2%	21.7%
図書館	0	0			0		14.7%	17.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	0	0			0		17.1%	27.8%
公民館、市民会館	6	0	0.0%	以前に公募したが条件に合う者がなかったため。	6	指定管理者を公募したが条件に合う者がなかったため、臨時職員等で対応しつつ、今後も指定管理者を導入できるよう手法を検討していく。	19.7%	21.8%
文化会館	0	0			0		43.6%	51.9%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		27.8%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		0.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		60.0%	50.6%
福祉・保健センター	0	0			0		38.2%	53.4%
児童クラブ、学童館等	4	0	0.0%	社会福祉協議会への運営委託による現在の手法が効率的であるため。	0		18.0%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→ 予定時期	

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→ 業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

類似団体		全国（市区町村分）	
設置率	委託率	実施率	委託率
12.5%	10.4%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→ 業務改革効果	

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
13.5%	0.0%
全国（市区町村分）	
実施率	委託率
23.5%	2.6%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み		→

類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉
自治体クラウド						
単独クラウド						

実施予定		→

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討中	○	→

検討状況：移行の負荷、運用時のランニングコストまで含め、自治体クラウド、単独クラウドの双方で効率的な移行を検討している。

未実施		→

実施しない理由：

【参考】

実施率（類似団体）	
自治体クラウド	単独クラウド
25.0%	35.4%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
20.7%	34.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定		→ 策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国（市区町村分）
策定割合	策定割合
99.0%	95.0%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済み		作成予定	○	→ 作成完了予定年度	平成29年度

【参考】

類似団体	全国（市区町村分）
作成割合	作成割合
16.7%	15.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等（平成29年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
363421	徳島県	神山町	町村Ⅱ－０

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】類似団体委託率	【参考】全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			77.6%	99.6%
本庁舎の夜間警備			77.6%	98.1%
案内・受付			1.9%	90.3%
電話交換			3.7%	92.9%
公用車運転			60.7%	88.2%
し尿収集			61.7%	97.9%
一般ごみ収集	○	全部委託が可能か検討をすすめる。	73.8%	96.5%
学校給食（調理）			36.4%	65.9%
学校給食（運搬）			57.0%	90.7%
学校用務員事務	○	用務員については、一部を臨時職員で対応している。今後も同様の対応の方針である。	15.9%	34.3%
水道メーター検針			88.8%	99.4%
道路維持補修・清掃等	○	当面は、現状維持の方針である。	73.8%	96.4%
ホームヘルパー派遣			78.5%	98.7%
在宅配食サービス			78.5%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.1%	99.5%
ホームページ作成・運営			78.5%	97.4%
調査・集計			52.3%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】類似団体委託率	【参考】全国(市区町村分)委託率
体育館	1	1	100.0%		0		13.4%	38.6%
競技場（野球場、テニスコート等）	0	0			0		14.5%	46.7%
プール	0	0			0		17.1%	48.5%
海水浴場	0	0			0		45.5%	12.6%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	1	1	100.0%		0		82.1%	88.2%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	1	1	100.0%		0		64.0%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		46.2%	58.6%
産業情報提供施設	0	0			0		67.9%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		58.3%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	50.0%
大規模公園	0	0			0		29.4%	41.6%
公営住宅	12	0	0.0%	指定管理を希望する団体等の見込みがないため。	0		0.0%	13.3%
駐車場	0	0			0		7.7%	38.5%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		5.6%	21.7%
図書館	0	0			0		7.7%	17.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	0	0			0		7.9%	27.8%
公民館、市民会館	7	0	0.0%	指定管理を希望する団体等の見込みがないため。	4	指定管理を希望する団体等の見込みがないため。	15.4%	21.8%
文化会館	0	0			0		13.0%	51.9%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		25.0%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		65.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		17.9%	50.6%
福祉・保健センター	0	0			0		23.2%	53.4%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		12.8%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→ 予定時期	

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→ 業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有

【参考】

類似団体 設置率	類似団体 委託率	全国（市区町村分） 実施率	全国（市区町村分） 委託率
7.5%	6.5%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→ 業務改革効果	

【参考】

類似団体 実施率	類似団体 委託率	全国（市区町村分） 実施率	全国（市区町村分） 委託率
10.3%	0.9%	23.5%	2.6%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	

類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉
自治体クラウド						
単独クラウド						

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討中	

検討状況

未実施	○

実施しない理由

以前に検討したがコストが増加するため実施しなかった。

【参考】

実施率（類似団体） 自治体クラウド	実施率（類似団体） 単独クラウド
32.7%	22.4%

全国 自治体クラウド	全国 単独クラウド
20.7%	34.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定		→ 策定予定時期	

【参考】

類似団体 策定割合	全国（市区町村分） 策定割合
99.1%	95.0%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済み		作成予定	○	→ 作成完了予定年度	平成29年度

【参考】

類似団体 作成割合	全国（市区町村分） 作成割合
10.3%	15.0%

※　統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等（平成29年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
363685	徳島県	那賀町	町村Ⅱ－０

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】類似団体委託率	【参考】全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			77.6%	99.6%
本庁舎の夜間警備			77.6%	98.1%
案内・受付			1.9%	90.3%
電話交換			3.7%	92.9%
公用車運転			60.7%	88.2%
し尿収集			61.7%	97.9%
一般ごみ収集	○	現状のとおり。	73.8%	96.5%
学校給食（調理）	○	退職者補充をせず、臨時的任用職員を充てる。将来的には民間委託の方向である。	36.4%	65.9%
学校給食（運搬）			57.0%	90.7%
学校用務員事務			15.9%	34.3%
水道メーター検針			88.8%	99.4%
道路維持補修・清掃等			73.8%	96.4%
ホームヘルパー派遣			78.5%	98.7%
在宅配食サービス			78.5%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.1%	99.5%
ホームページ作成・運営			78.5%	97.4%
調査・集計			52.3%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】類似団体委託率	【参考】全国(市区町村分)委託率
体育館	15	1	6.7%	小規模な無人施設がほとんどであり、施設管理・運営にはさほど人的コストがかかっていない。	0		13.4%	38.6%
競技場（野球場、テニスコート等）	16	0	0.0%	小規模な無人施設がほとんどであり、施設管理・運営にはさほど人的コストがかかっていない。	0		14.5%	46.7%
プール	4	0	0.0%	小規模な無人施設がほとんどであり、施設管理・運営にはさほど人的コストがかかっていない。	0		17.1%	48.5%
海水浴場	0	0			0		45.5%	12.6%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	3	3	100.0%		0		82.1%	88.2%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	3	3	100.0%		0		64.0%	75.6%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		46.2%	58.6%
産業情報提供施設	0	0			0		67.9%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		58.3%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	50.0%
大規模公園	0	0			0		29.4%	41.6%
公営住宅	55	0	0.0%	民間事業者に委ねた場合、個人所得などの個人情報を事業者が扱うことになることへの不安がある。	0		0.0%	13.3%
駐車場	2	0	0.0%	小規模な無人施設がほとんどであり、施設管理・運営にはさほど人的コストがかかっていない。	0		7.7%	38.5%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		5.6%	21.7%
図書館	1	1	100.0%		0		7.7%	17.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	2	0	0.0%	職員2名で対応しており、指定管理にすることでのコスト減は少額であろうとの見込みにより、導入検討を行っていない。	1	専門職を雇用している。	7.9%	27.8%
公民館、市民会館	16	0	0.0%	小規模な無人施設がほとんどであり、施設管理・運営にはさほど人的コストがかかっていない。	0		15.4%	21.8%
文化会館	0	0			0		13.0%	51.9%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	1	1	100.0%		0		25.0%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		65.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		17.9%	50.6%
福祉・保健センター	5	1	20.0%	行政職員の事務室もあり、維持管理はその職員が業務であたっている。指定管理によりコスト増となる見込み。	3	施設管理のため職員を常駐させているのではなく、行政機関のオフィスも配置しているため結果的に職員が常駐している。	23.2%	53.4%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		12.8%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有

【参考】

類似団体 設置率	類似団体 委託率	全国(市区町村分) 実施率	全国(市区町村分) 委託率
7.5%	6.5%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

【参考】

類似団体 実施率	類似団体 委託率	全国(市区町村分) 実施率	全国(市区町村分) 委託率
10.3%	0.9%	23.5%	2.6%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	

類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉
自治体クラウド						
単独クラウド						

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討中	

検討状況

未実施	○

実施しない理由

コスト、人的負荷、システムの信頼性や将来性、サポート面等を検討した結果、住民サービスへの影響が懸念されるため

【参考】

実施率(類似団体) 自治体クラウド	実施率(類似団体) 単独クラウド
32.7%	22.4%

全国 自治体クラウド	全国 単独クラウド
20.7%	34.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体 策定割合	全国(市区町村分) 策定割合
99.1%	95.0%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済み		作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度

【参考】

類似団体 作成割合	全国(市区町村分) 作成割合
10.3%	15.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等（平成29年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
363839	徳島県	牟岐町	町村Ⅰ－２

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】類似団体委託率	【参考】全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			55.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			53.3%	98.1%
案内・受付			0.0%	90.3%
電話交換			1.7%	92.9%
公用車運転			46.7%	88.2%
し尿収集			58.3%	97.9%
一般ごみ収集			65.0%	96.5%
学校給食(調理)			28.3%	65.9%
学校給食(運搬)			36.7%	90.7%
学校用務員事務			18.3%	34.3%
水道メーター検針			75.0%	99.4%
道路維持補修・清掃等			61.7%	96.4%
ホームヘルパー派遣			68.3%	98.7%
在宅配食サービス			66.7%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			95.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			70.0%	97.4%
調査・集計			36.7%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】類似団体委託率	【参考】全国(市区町村分)委託率
体育館	2	0	0.0%	小規模であり指定管理にするほうが経費が掛かるため。	0		12.3%	38.6%
競技場（野球場、テニスコート等）	0	0			0		22.3%	46.7%
プール	1	0	0.0%	小規模であり指定管理にするほうが経費が掛かるため。	1	安全管理のため職員を配置。	30.3%	48.5%
海水浴場	0	0			0		12.5%	12.6%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		70.0%	88.2%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	0	0			0		54.3%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		51.4%	58.6%
産業情報提供施設	0	0			0		69.2%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		対象施設無し	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		対象施設無し	50.0%
大規模公園	1	0	0.0%	指定管理にするほうが経費が掛かるため。	0		55.6%	41.6%
公営住宅	11	0	0.0%	小規模であり指定管理にするほうが経費が掛かるため。	0		0.0%	13.3%
駐車場	0	0			0		9.8%	38.5%
大規模霊園、斎場等	1	1	100.0%		0		7.1%	21.7%
図書館	1	0	0.0%	教育委員会と同じ施設内にあり常時行き来ができるため、指定管理に出すのが困難なため。	1	責任のある職員が常駐する必要があるため。	0.0%	17.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	1	1	100.0%		0		36.8%	27.8%
公民館、市民会館	0	0			0		9.8%	21.8%
文化会館	1	0	0.0%	教育委員会が常駐する施設であるため。	0		0.0%	51.9%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		57.1%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		66.7%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		37.5%	50.6%
福祉・保健センター	2	0	0.0%	小規模であり指定管理にするほうが経費が掛かるため。	0		28.6%	53.4%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		7.7%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→ 予定時期	

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→ 業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

類似団体 設置率	類似団体 委託率	全国(市区町村分) 実施率	全国(市区町村分) 委託率
3.3%	0.0%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→ 業務改革効果	

【参考】

類似団体 実施率	類似団体 委託率	全国(市区町村分) 実施率	全国(市区町村分) 委託率
6.7%	0.0%	23.5%	2.6%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○

類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉
自治体クラウド						
単独クラウド	平成27年度	○	○	○	○	○

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

【参考】

実施率(類似団体) 自治体クラウド	実施率(類似団体) 単独クラウド
26.7%	33.3%

全国 自治体クラウド	全国 単独クラウド
20.7%	34.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定		→ 策定予定時期	

【参考】

類似団体 策定割合	全国(市区町村分) 策定割合
93.3%	95.0%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済み		作成予定	○	→ 作成完了予定年度	平成29年度

【参考】

類似団体 作成割合	全国(市区町村分) 作成割合
8.3%	15.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等（平成29年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
363871	徳島県	美波町	町村Ⅱ－２

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】類似団体委託率	【参考】全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			82.5%	99.6%
本庁舎の夜間警備			73.0%	98.1%
案内・受付			1.6%	90.3%
電話交換			9.5%	92.9%
公用車運転			52.4%	88.2%
し尿収集			68.3%	97.9%
一般ごみ収集			69.8%	96.5%
学校給食(調理)	○	民間委託について、現在検討中。	36.5%	65.9%
学校給食(運搬)			38.1%	90.7%
学校用務員事務	○	美波町内7校のうち学校用務員事務の正規職員は1名のみ、残りは臨時職員で対応している。	17.5%	34.3%
水道メーター検針			85.7%	99.4%
道路維持補修・清掃等			71.4%	96.4%
ホームヘルパー派遣			68.3%	98.7%
在宅配食サービス			74.6%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			92.1%	99.5%
ホームページ作成・運営			79.4%	97.4%
調査・集計			68.3%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	1	0	0.0%	指定管理料が少額になるため、応募が見込めないため。	1	施設管理に配属している職員は臨時職員を配置し、経費節減に努めている。	19.3%	38.6%
競技場（野球場、テニスコート等）	1	0	0.0%	指定管理料が少額になるため、応募が見込めないため。	0		25.3%	46.7%
プール	1	1	100.0%		0		19.3%	48.5%
海水浴場	1	0	0.0%	安全管理上、直営が望ましい。	0		9.1%	12.6%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	1	1	100.0%		0		96.8%	88.2%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	0	0			0		47.4%	75.6%
キャンプ場等	2	2	100.0%		0		57.1%	58.6%
産業情報提供施設	0	0			0		87.5%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		66.7%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		100.0%	50.0%
大規模公園	1	0	0.0%	指定管理料が少額になるため、応募が見込めないため。	0		26.7%	41.6%
公営住宅	7	0	0.0%	適正な管理が必要であるため。	0		0.0%	13.3%
駐車場	0	0			0		13.5%	38.5%
大規模霊園、斎場等	2	1	50.0%	適正な管理が必要であるため。	0		20.0%	21.7%
図書館	1	0	0.0%	専属の職員を全て、臨時職員で賄っているため、指定管理は不要と考える。	1	専属の職員を全て、臨時職員で賄っているため、指定管理は不要と考える。	4.8%	17.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	1	0	0.0%	天然記念物「アカウミガメ」を管理しているため、直営で運営すべきと考える。	1	天然記念物「アカウミガメ」を管理しているため、直営で運営すべきと考える。	28.9%	27.8%
公民館、市民会館	28	28	100.0%		0		32.6%	21.8%
文化会館	0	0			0		18.2%	51.9%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		50.0%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		0.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		33.3%	50.6%
福祉・保健センター	0	0			0		37.7%	53.4%
児童クラブ、学童館等	1	1	100.0%		0		12.8%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→ 予定時期	

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→ 業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

類似団体 設置率	類似団体 委託率	全国(市区町村分) 実施率	全国(市区町村分) 委託率
4.8%	6.3%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→ 業務改革効果	

【参考】

類似団体 実施率	類似団体 委託率	全国(市区町村分) 実施率	全国(市区町村分) 委託率
15.9%	0.0%	23.5%	2.6%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○

類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉
自治体クラウド	平成27年度	○	○	○	○	○
単独クラウド						

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

【参考】

実施率(類似団体) 自治体クラウド	実施率(類似団体) 単独クラウド
38.1%	30.2%

全国 実施率 自治体クラウド	全国 実施率 単独クラウド
20.7%	34.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定		→ 策定予定時期	

【参考】

類似団体 策定割合	全国(市区町村分) 策定割合
100.0%	95.0%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済み		作成予定	○	→ 作成完了予定年度	平成29年度

【参考】

類似団体 作成割合	全国(市区町村分) 作成割合
9.5%	15.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等（平成29年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
363880	徳島県	海陽町	町村Ⅱ－１

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】類似団体委託率	【参考】全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			77.8%	99.6%
本庁舎の夜間警備			72.2%	98.1%
案内・受付			2.8%	90.3%
電話交換			9.7%	92.9%
公用車運転			62.5%	88.2%
し尿収集			66.7%	97.9%
一般ごみ収集			80.6%	96.5%
学校給食（調理）	○	給食の質の低下を招かないように配慮しつつ、民間委託の導入を検討。	38.9%	65.9%
学校給食（運搬）			50.0%	90.7%
学校用務員事務			12.5%	34.3%
水道メーター検針			83.3%	99.4%
道路維持補修・清掃等			83.3%	96.4%
ホームヘルパー派遣			77.8%	98.7%
在宅配食サービス			77.8%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			97.2%	99.5%
ホームページ作成・運営			73.6%	97.4%
調査・集計			63.9%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】類似団体委託率 / 全国(市区町村分)委託率

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	5	1	20.0%	未導入施設の利用状況は様間、休日がほとんどであり、常駐職員の配置もなく、導入による行財政コスト削減のメリットが見込めないため。	0		6.9%	38.6%
競技場（野球場、テニスコート等）	2	2	100.0%		0		21.0%	46.7%
プール	1	1	100.0%		0		22.4%	48.5%
海水浴場	1	0	0.0%	運営期間も限られており、導入による行財政コスト削減のメリットが見込めないため。	0		0.0%	12.6%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	2	2	100.0%		0		88.9%	88.2%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	0	0			0		71.4%	75.6%
キャンプ場等	2	1	50.0%	未導入施設については運営期間も限られており、導入による行財政コスト削減のメリットが見込めないため。	0		66.0%	58.6%
産業情報提供施設	0	0			0		76.2%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		83.3%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		100.0%	50.0%
大規模公園	0	0			0		24.3%	41.6%
公営住宅	17	0	0.0%	常駐職員の配置もなく、導入による行財政コスト削減のメリットが見込めないため。	0		3.1%	13.3%
駐車場	0	0			0		9.4%	38.5%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		9.5%	21.7%
図書館	2	0	0.0%	現在、臨時職員等で運営しており、導入による行財政コスト削減のメリットが見込めないため。	2	教育上の観点から、公が担うべき施設であると考えている。	6.3%	17.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	2	0	0.0%	現在、正職員1名以外は、臨時職員で運営しており、導入による行財政コスト削減のメリットが見込めないため。	2	教育上の観点から、公が担うべき施設であると考えている。	9.3%	27.8%
公民館、市民会館	6	0	0.0%	1施設は教育委員会事務局の事務所が施設内にあり、併せて施設管理を実施。それ以外の施設については、常駐職員もなく導入による行財政コスト削減のメリットが見込めないため。	1	施設内に教育委員会事務局を置いており、事務局職員が併設している施設と併せて管理しているため効率的であると考えている。	8.8%	21.8%
文化会館	0	0			0		33.3%	51.9%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		66.7%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		75.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		62.5%	50.6%
福祉・保健センター	0	0			0		33.0%	53.4%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		6.4%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→ 予定時期	

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→ 業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

類似団体 設置率	類似団体 委託率	全国(市区町村分) 実施率	全国(市区町村分) 委託率
4.2%	2.8%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→ 業務改革効果	

【参考】

類似団体 実施率	類似団体 委託率	全国(市区町村分) 実施率	全国(市区町村分) 委託率
8.3%	0.0%	23.5%	2.6%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○

類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉
自治体クラウド	平成26年度	○	○	○	○	○
単独クラウド						

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

【参考】

実施率（類似団体） 自治体クラウド	実施率（類似団体） 単独クラウド
26.4%	40.3%

全国 自治体クラウド	全国 単独クラウド
20.7%	34.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定		→ 策定予定時期	

【参考】

類似団体 策定割合	全国(市区町村分) 策定割合
97.2%	95.0%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済み		作成予定	○	→ 作成完了予定年度	平成29年度

【参考】

類似団体 作成割合	全国(市区町村分) 作成割合
16.7%	15.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等（平成29年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
364011	徳島県	松茂町	町村Ⅳ－２

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】類似団体委託率	【参考】全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			90.2%	99.6%
本庁舎の夜間警備			78.4%	98.1%
案内・受付			7.8%	90.3%
電話交換			19.6%	92.9%
公用車運転			56.9%	88.2%
し尿収集			72.5%	97.9%
一般ごみ収集			86.3%	96.5%
学校給食（調理）	○	引き続き現在の体制で運営するが、今後、委託について、検討予定。	45.1%	65.9%
学校給食（運搬）			49.0%	90.7%
学校用務員事務	○	退職不補充により、引き続き現在の体制で運営するが、今後、委託について、検討予定。	23.5%	34.3%
水道メーター検針			88.2%	99.4%
道路維持補修・清掃等			86.3%	96.4%
ホームヘルパー派遣			62.7%	98.7%
在宅配食サービス			84.3%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			96.1%	99.5%
ホームページ作成・運営			74.5%	97.4%
調査・集計			74.5%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】類似団体委託率	【参考】全国(市区町村分)委託率
体育館	2	0	0.0%	生涯スポーツ・学校体育と連携して運営するためには、教育委員会の直営施設として運営することが適当であると考えているため。	2	生涯スポーツ・学校体育の連携及び充実強化のため。	11.8%	38.6%
競技場（野球場、テニスコート等）	1	0	0.0%	生涯スポーツ・学校体育と連携して運営するためには、教育委員会の直営施設として運営することが適当であると考えているため。	1	生涯スポーツ・学校体育の連携及び充実強化のため。	20.2%	46.7%
プール	0	0			0		24.0%	48.5%
海水浴場	1	0	0.0%	地元の商工会に運営の多くを委託しているため。	0		6.7%	12.6%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		75.0%	88.2%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	0	0			0		70.6%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		58.6%	58.6%
産業情報提供施設	0	0			0		58.8%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		0.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		対象施設無し	50.0%
大規模公園	0	0			0		23.8%	41.6%
公営住宅	4	0	0.0%	福祉施設の一環として、直営による運営を維持するため。	0		0.0%	13.3%
駐車場	0	0			0		16.9%	38.5%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		7.7%	21.7%
図書館	1	0	0.0%	生涯学習・学校教育における読書振興施策と一体で運営するためには、教育委員会の直営施設として運営することが適当であると考えているため。	1	生涯学習及び学校教育における読書振興施策の充実を図るため。	8.5%	17.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	1	0	0.0%	生涯学習・学校教育における郷土学習を振興し、文化財保護行政の充実を図るため。	1	生涯学習及び学校教育における郷土学習を振興し、文化財保護行政の充実を図るため。	14.0%	27.8%
公民館、市民会館	6	5	83.3%	生涯学習・学校教育と連携して運営するためには、教育委員会の直営施設として運営することが適当であると考えているため。	0		11.1%	21.8%
文化会館	0	0			0		12.5%	51.9%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		66.7%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		0.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		22.2%	50.6%
福祉・保健センター	3	2	66.7%	本庁の事務を担う分庁舎的な施設のため。	1	保健相談センターにおいて、予防衛生事務を行っているため。	48.2%	53.4%
児童クラブ、学童館等	5	5	100.0%		0		13.0%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→ 予定時期	

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→ 業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

類似団体 設置率	類似団体 委託率	全国(市区町村分) 実施率	全国(市区町村分) 委託率
7.8%	5.9%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→ 業務改革効果	

【参考】

類似団体 実施率	類似団体 委託率	全国(市区町村分) 実施率	全国(市区町村分) 委託率
13.7%	0.0%	23.5%	2.6%

(5)自治体情報システムのクラウド化

		類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉
実施済み		自治体クラウド						
		単独クラウド						

		類型	実施予定時期
実施予定		自治体クラウド	
		単独クラウド	

		検討状況
検討中		

		実施しない理由
未実施	○	費用対効果が低いと判断している。

【参考】

実施率(類似団体) 自治体クラウド	実施率(類似団体) 単独クラウド
29.4%	33.3%

全国 自治体クラウド	全国 単独クラウド
20.7%	34.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定		→ 策定予定時期	

【参考】

類似団体 策定割合	全国(市区町村分) 策定割合
100.0%	95.0%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済み		作成予定	○	→ 作成完了予定年度	平成29年度

【参考】

類似団体 作成割合	全国(市区町村分) 作成割合
15.7%	15.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等（平成29年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
364029	徳島県	北島町	町村Ｖ－２

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】類似団体委託率	【参考】全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			95.8%	99.6%
本庁舎の夜間警備			89.6%	98.1%
案内・受付			20.8%	90.3%
電話交換			37.5%	92.9%
公用車運転			54.2%	88.2%
し尿収集			69.8%	97.9%
一般ごみ収集	○	ごみ処理については、広域での処理を予定しているため、収集についても委託等検討していく。	81.3%	96.5%
学校給食（調理）	○	児童数が増加している状況で施設拡張を検討しなければならない時期が来ており、民間委託を含め今後、検討する。	60.4%	65.9%
学校給食（運搬）			55.2%	90.7%
学校用務員事務			25.0%	34.3%
水道メーター検針			82.3%	99.4%
道路維持補修・清掃等			87.5%	96.4%
ホームヘルパー派遣			61.5%	98.7%
在宅配食サービス			76.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			95.8%	99.5%
ホームページ作成・運営			67.7%	97.4%
調査・集計			77.1%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】類似団体委託率	【参考】全国(市区町村分)委託率
体育館	2	2	100.0%		0		23.7%	38.6%
競技場（野球場、テニスコート等）	3	3	100.0%		0		30.2%	46.7%
プール	1	1	100.0%		0		21.1%	48.5%
海水浴場	0	0			0		21.4%	12.6%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		88.9%	88.2%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	0	0			0		65.6%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		34.5%	58.6%
産業情報提供施設	0	0			0		76.9%	74.3%
展示場施設、見本市施設	1	1	100.0%		0		50.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	50.0%
大規模公園	0	0			0		12.0%	41.6%
公営住宅	0	0			0		0.0%	13.3%
駐車場	0	0			0		21.3%	38.5%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		18.2%	21.7%
図書館	1	0	0.0%	利用者数が多く、知の地域づくりを目指す本町としては直営がいいと考えている。	1	役場庁舎と同一敷地内に有り、教育委員会の一部署として効率的に管理運営出来ている。	14.7%	17.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	0	0			0		17.1%	27.8%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	公民館が北島町総合庁舎内にあり役場施設と一体となっているため。	1	庁舎内にあるため直営で運営するのがコスト面で望ましい。	19.7%	21.8%
文化会館	0	0			0		43.6%	51.9%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		27.8%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		0.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		60.0%	50.6%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	母子検診、予防接種等実施機関であるため。	1	行き届いたサービスを実施するためには直営が望ましいと考える。	38.2%	53.4%
児童クラブ、学童館等	5	5	100.0%		0		18.0%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→ 予定時期	

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→ 業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

類似団体 設置率	類似団体 委託率	全国（市区町村分） 実施率	全国（市区町村分） 委託率
12.5%	10.4%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→ 業務改革効果	

【参考】

類似団体 実施率	類似団体 委託率	全国（市区町村分） 実施率	全国（市区町村分） 委託率
13.5%	0.0%	23.5%	2.6%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	

類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉
自治体クラウド						
単独クラウド						

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討中	

検討状況

未実施	○

実施しない理由

現在、単独で管理できているため

【参考】

実施率（類似団体） 自治体クラウド	実施率（類似団体） 単独クラウド
25.0%	35.4%

全国 自治体クラウド	全国 単独クラウド
20.7%	34.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定		→ 策定予定時期	

【参考】

類似団体 策定割合	全国（市区町村分） 策定割合
99.0%	95.0%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済み		作成予定	○	→ 作成完了予定年度	平成29年度

【参考】

類似団体 作成割合	全国（市区町村分） 作成割合
16.7%	15.0%

※　統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等（平成29年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
364037	徳島県	藍住町	町村Ｖ－２

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】類似団体委託率	【参考】全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			95.8%	99.6%
本庁舎の夜間警備			89.6%	98.1%
案内・受付			20.8%	90.3%
電話交換			37.5%	92.9%
公用車運転			54.2%	88.2%
し尿収集			69.8%	97.9%
一般ごみ収集			81.3%	96.5%
学校給食（調理）			60.4%	65.9%
学校給食（運搬）			55.2%	90.7%
学校用務員事務			25.0%	34.3%
水道メーター検針			82.3%	99.4%
道路維持補修・清掃等			87.5%	96.4%
ホームヘルパー派遣			61.5%	98.7%
在宅配食サービス			76.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			95.8%	99.5%
ホームページ作成・運営			67.7%	97.4%
調査・集計			77.1%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】類似団体委託率	【参考】全国(市区町村分)委託率
体育館	2	0	0.0%	地元の団体が主に利用しており、連携して社会教育を推進していくために直営で運営している。	1	地元の団体が主に利用しており、連携して社会教育を推進していくために自治体職員が常駐している。	23.7%	38.6%
競技場（野球場、テニスコート等）	2	1	50.0%	小規模施設のため、直営で運営したほうが効率的。	0		30.2%	46.7%
プール	0	0			0		21.1%	48.5%
海水浴場	0	0			0		21.4%	12.6%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		88.9%	88.2%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	0	0			0		65.6%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		34.5%	58.6%
産業情報提供施設	0	0			0		76.9%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		50.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	50.0%
大規模公園	0	0			0		12.0%	41.6%
公営住宅	11	0	0.0%	施設の老朽化により退去後は取り壊す予定のため、直営で実施する。	0		0.0%	13.3%
駐車場	0	0			0		21.3%	38.5%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		18.2%	21.7%
図書館	1	0	0.0%	主に地元の住民及び団体が利用しており、連携して社会教育を推進していくため、直営で実施する。	1	主に地元の住民及び団体が利用しおり、連携して社会教育を推進していくために自治体職員が常駐している。	14.7%	17.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	1	1	100.0%		0		17.1%	27.8%
公民館、市民会館	1	1	100.0%		0		19.7%	21.8%
文化会館	0	0			0		43.6%	51.9%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		27.8%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		0.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		60.0%	50.6%
福祉・保健センター	2	1	50.0%	保健センターについては、各種検診、母子保健、精神障害に関する業務を行っており、個人情報を多く取り扱うため、直営で実施する。	1	各種検診、母子保健、精神障害に関する相談窓口となっており、保健・医療・福祉機関と密接な連携が図られる。	38.2%	53.4%
児童クラブ、学童館等	8	7	87.5%	地域との交流拠点となっており、直営で運営することが望ましいと考えている。	1	地域との交流拠点となっており、自治体職員が常駐することが望ましいと考えているから。	18.0%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→ 予定時期	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

類似団体		全国（市区町村分）	
設置率	委託率	実施率	委託率
12.5%	10.4%	12.0%	18.5%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→ 業務改革効果	

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施済み	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
○		○		○		○	

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
13.5%	0.0%
全国（市区町村分）	
実施率	委託率
23.5%	2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→ 業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	

類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉
自治体クラウド						
単独クラウド						

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討中	

検討状況

未実施	○

実施しない理由
費用対効果の問題

【参考】

実施率（類似団体）	
自治体クラウド	単独クラウド
25.0%	35.4%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
20.7%	34.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定		→ 策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国（市区町村分）
策定割合	策定割合
99.0%	95.0%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済み		作成予定	○	→ 作成完了予定年度	平成29年度

【参考】

類似団体	全国（市区町村分）
作成割合	作成割合
16.7%	15.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等（平成29年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
364045	徳島県	板野町	町村Ⅲ－２

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】類似団体委託率	【参考】全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			82.2%	99.6%
本庁舎の夜間警備			73.3%	98.1%
案内・受付			2.2%	90.3%
電話交換			11.1%	92.9%
公用車運転			60.0%	88.2%
し尿収集			66.7%	97.9%
一般ごみ収集			66.7%	96.5%
学校給食(調理)			37.8%	65.9%
学校給食(運搬)			44.4%	90.7%
学校用務員事務	○	退職者を不補充とし、不足人員は臨時職員で対応する。	8.9%	34.3%
水道メーター検針			93.3%	99.4%
道路維持補修・清掃等	○	今後も直営で実施するが、より効率的な業務を行えるよう検討を進める。	73.3%	96.4%
ホームヘルパー派遣			64.4%	98.7%
在宅配食サービス			80.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			97.8%	99.5%
ホームページ作成・運営			71.1%	97.4%
調査・集計			57.8%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】類似団体委託率	【参考】全国(市区町村分)委託率
体育館	2	0	0.0%	速やかな対応を可能とするため職員配置が必要である。	1	速やかな対応が可能とするため職員配置が必要である。	18.4%	38.6%
競技場（野球場、テニスコート等）	0	0			0		7.4%	46.7%
プール	1	0	0.0%	一般開放期間が夏期のみであり、少額の指定管理料になるため、応募が見込めない。	1	速やかな対応を可能とするため職員配置が必要である。	15.7%	48.5%
海水浴場	0	0			0		8.6%	12.6%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		21.4%	88.2%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	1	0	0.0%	速やかな対応を可能とするため職員配置が必要である。	1	利用者の要望や怪我をしたとき等に迅速に対応するため、また、サービス保持のため、今後も直営で運営していく。	52.9%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		63.0%	58.6%
産業情報提供施設	0	0			0		80.0%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		0.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		対象施設無し	50.0%
大規模公園	0	0			0		31.3%	41.6%
公営住宅	14	0	0.0%	速やかな対応を可能とするため職員配置が必要である。	0		5.5%	13.3%
駐車場	0	0			0		33.3%	38.5%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		10.5%	21.7%
図書館	1	0	0.0%	生涯学習、社会教育の充実を図るため。	1	社会教育の充実のため、職員配置が必要である。	8.6%	17.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	0	0			0		7.5%	27.8%
公民館、市民会館	3	0	0.0%	社会教育の場として住民との交流、連携を深めるため。	3	住民との連携のため職員配置が必要である。	31.3%	21.8%
文化会館	0	0			0		18.8%	51.9%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		63.6%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		100.0%	50.6%
福祉・保健センター	0	0			0		41.7%	53.4%
児童クラブ、学童館等	3	3	100.0%		0		28.0%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→ 予定時期	

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→ 業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

類似団体 設置率	類似団体 委託率	全国(市区町村分) 実施率	全国(市区町村分) 委託率
2.2%	8.9%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→ 業務改革効果	

【参考】

類似団体 実施率	類似団体 委託率	全国(市区町村分) 実施率	全国(市区町村分) 委託率
20.0%	0.0%	23.5%	2.6%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○

類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉
自治体クラウド	平成28年度	○	○	○	○	
単独クラウド						

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

【参考】

実施率(類似団体) 自治体クラウド	実施率(類似団体) 単独クラウド
24.4%	33.3%

全国 自治体クラウド	全国 単独クラウド
20.7%	34.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定		→ 策定予定時期	

【参考】

類似団体 策定割合	全国(市区町村分) 策定割合
97.8%	95.0%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済み		作成予定	○	→ 作成完了予定年度	平成29年度

【参考】

類似団体 作成割合	全国(市区町村分) 作成割合
6.7%	15.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等（平成29年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
364053	徳島県	上板町	町村Ⅲ－１

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】類似団体委託率	【参考】全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			95.4%	99.6%
本庁舎の夜間警備			76.9%	98.1%
案内・受付			7.7%	90.3%
電話交換			15.4%	92.9%
公用車運転			70.8%	88.2%
し尿収集			64.6%	97.9%
一般ごみ収集	○	委託により費用増加につながるため、直営で運営する方針。	76.9%	96.5%
学校給食(調理)			52.3%	65.9%
学校給食(運搬)			66.2%	90.7%
学校用務員事務	○	退職不補充で臨時職員で対応する方針。	23.1%	34.3%
水道メーター検針			80.0%	99.4%
道路維持補修・清掃等			86.2%	96.4%
ホームヘルパー派遣			67.7%	98.7%
在宅配食サービス			80.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			75.4%	97.4%
調査・集計			75.4%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】類似団体委託率	【参考】全国(市区町村分)委託率
体育館	0	0			0		26.4%	38.6%
競技場（野球場、テニスコート等）	0	0			0		29.2%	46.7%
プール	1	1	100.0%		0		25.0%	48.5%
海水浴場	0	0			0		0.0%	12.6%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		86.1%	88.2%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	0	0			0		87.9%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		52.8%	58.6%
産業情報提供施設	0	0			0		85.7%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		0.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		対象施設無し	50.0%
大規模公園	0	0			0		45.9%	41.6%
公営住宅	6	0	0.0%	「町営住宅5か年計画」に基づき、住宅行政を改革している最中であるため。	0		4.1%	13.3%
駐車場	0	0			0		16.9%	38.5%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		12.1%	21.7%
図書館	0	0			0		7.4%	17.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	1	0	0.0%	館の規模と来客数を勘案して、指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため。	0		15.7%	27.8%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	役場と併設しており、公民館のみの指定管理者制度を導入するより、職員が対応する方が効率的であるため。	1	住民との交流を図るため職員配置が必要である。	8.6%	21.8%
文化会館	0	0			0		21.4%	51.9%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		52.9%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		33.3%	50.6%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		0		45.8%	53.4%
児童クラブ、学童館等	4	0	0.0%	指定管理者制度を導入するほどの規模で無く、また子どもたちと直接ふれあう地元保護者等で構成された委託先の方が望ましいため。	0		11.9%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→ 予定時期	

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→ 業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

類似団体 設置率	類似団体 委託率	全国(市区町村分) 実施率	全国(市区町村分) 委託率
4.6%	13.8%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→ 業務改革効果	

【参考】

類似団体 実施率	類似団体 委託率	全国(市区町村分) 実施率	全国(市区町村分) 委託率
10.8%	0.0%	23.5%	2.6%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	

類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉
自治体クラウド						
単独クラウド						

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討中	○

検討状況：費用対効果を含めて検討中

未実施	

実施しない理由：

【参考】

実施率(類似団体) 自治体クラウド	実施率(類似団体) 単独クラウド	全国 自治体クラウド	全国 単独クラウド
29.2%	30.8%	20.7%	34.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定		→ 策定予定時期	

【参考】

類似団体 策定割合	全国(市区町村分) 策定割合
98.5%	95.0%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済み		作成予定	○	→ 作成完了予定年度	平成29年度

【参考】

類似団体 作成割合	全国(市区町村分) 作成割合
6.2%	15.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等（平成29年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
364681	徳島県	つるぎ町	町村Ⅱ－２

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】類似団体委託率	【参考】全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			82.5%	99.6%
本庁舎の夜間警備			73.0%	98.1%
案内・受付			1.6%	90.3%
電話交換			9.5%	92.9%
公用車運転			52.4%	88.2%
し尿収集			68.3%	97.9%
一般ごみ収集			69.8%	96.5%
学校給食(調理)			36.5%	65.9%
学校給食(運搬)			38.1%	90.7%
学校用務員事務	○	町立学校間の連携を図りやすいことことから、現在のところ民間委託は考えていない。	17.5%	34.3%
水道メーター検針			85.7%	99.4%
道路維持補修・清掃等	○	住民要望や緊急時に即時対応できるため、現在のところ民間委託は考えていない。	71.4%	96.4%
ホームヘルパー派遣			68.3%	98.7%
在宅配食サービス			74.6%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			92.1%	99.5%
ホームページ作成・運営			79.4%	97.4%
調査・集計			68.3%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】類似団体委託率	【参考】全国(市区町村分)委託率
体育館	1	0	0.0%	中学校の体育館も兼ねており、直営で運営すべきものである。	0		19.3%	38.6%
競技場（野球場、テニスコート等）	1	1	100.0%		0		25.3%	46.7%
プール	1	0	0.0%	小中学校のプールでもあるため、直営ですべきものである。	0		19.3%	48.5%
海水浴場	0	0			0		9.1%	12.6%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	2	2	100.0%		0		96.8%	88.2%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	1	0	0.0%	地域住民の福利厚生施設としての側面があるため、直営で運営すべきものである。	1	単に営利を目的とした温泉施設でなく、設置目的である地域住民の福利厚生施設としての側面があるため。	47.4%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		57.1%	58.6%
産業情報提供施設	0	0			0		87.5%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		66.7%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		100.0%	50.0%
大規模公園	0	0			0		26.7%	41.6%
公営住宅	37	0	0.0%	老朽化対策、耐震化計画を検討していることから、現時点での制度導入は考えていない。	0		0.0%	13.3%
駐車場	0	0			0		13.5%	38.5%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		20.0%	21.7%
図書館	0	0			0		4.8%	17.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	0	0			0		28.9%	27.8%
公民館、市民会館	7	0	0.0%	地域の社会教育活動の中心的役割を担った施設であるため、現時点での制度導入は考えていない。	4	地域の社会教育活動の中心的役割を担った施設であるため。	32.6%	21.8%
文化会館	0	0			0		18.2%	51.9%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		50.0%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		0.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		33.3%	50.6%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	保健・医療・福祉の拠点施設としての役割を果たす施設であることから、現時点での制度導入は考えていない。	1	保健・医療・福祉の拠点施設としての役割を果たす保健センターであり、地域住民への継続したサービスの提供と保健師等の専門性と経験の積み重ねが必要な業務であるため。	37.7%	53.4%
児童クラブ、学童館等	3	0	0.0%	学校や教育機関等と連携を図ることが重要であるため、現時点では、直営で運営すべきものである。	3	事業所ごとに、放課後児童健全育成事業の企画・運営の責任を担っているため。	12.8%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→ 予定時期	

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→ 業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

類似団体 設置率	類似団体 委託率	全国(市区町村分) 実施率	全国(市区町村分) 委託率
4.8%	6.3%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→ 業務改革効果	

【参考】

類似団体 実施率	類似団体 委託率	全国(市区町村分) 実施率	全国(市区町村分) 委託率
15.9%	0.0%	23.5%	2.6%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○

類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉
自治体クラウド						
単独クラウド	平成26年度	○	○	○	○	

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

【参考】

実施率(類似団体) 自治体クラウド	実施率(類似団体) 単独クラウド
38.1%	30.2%

全国 自治体クラウド	全国 単独クラウド
20.7%	34.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定		→ 策定予定時期	

【参考】

類似団体 策定割合	全国(市区町村分) 策定割合
100.0%	95.0%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済み		作成予定	○	→ 作成完了予定年度	平成29年度

【参考】

類似団体 作成割合	全国(市区町村分) 作成割合
9.5%	15.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等（平成29年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
364894	徳島県	東みよし町	町村Ⅲ－２

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】類似団体委託率	【参考】全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			82.2%	99.6%
本庁舎の夜間警備			73.3%	98.1%
案内・受付			2.2%	90.3%
電話交換			11.1%	92.9%
公用車運転			60.0%	88.2%
し尿収集			66.7%	97.9%
一般ごみ収集			66.7%	96.5%
学校給食(調理)			37.8%	65.9%
学校給食(運搬)			44.4%	90.7%
学校用務員事務	○	引き続き現在の体制(臨時職員等)で運営する。	8.9%	34.3%
水道メーター検針			93.3%	99.4%
道路維持補修・清掃等			73.3%	96.4%
ホームヘルパー派遣			64.4%	98.7%
在宅配食サービス			80.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			97.8%	99.5%
ホームページ作成・運営			71.1%	97.4%
調査・集計			57.8%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】類似団体委託率	【参考】全国(市区町村分)委託率
体育館	4	0	0.0%	学校の体育施設としても兼用しており、直営で運営することが適している。	1	住民ニーズ、施設規模から最も合理的である。	18.4%	38.6%
競技場（野球場、テニスコート等）	3	0	0.0%	小規模施設であるため、指定管理者制度によるコスト減が見込めないため。	0		7.4%	46.7%
プール	1	0	0.0%	夏季のみ開設の小規模な施設であるため、コスト・効率とも現状運営が最も適しているため。	1	施設の運営、また安全管理上、施設開設時の職員配置が必要である。	15.7%	48.5%
海水浴場	0	0			0		8.6%	12.6%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		21.4%	88.2%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	0	0			0		52.9%	75.6%
キャンプ場等	2	1	50.0%	指定管理者制度を導入する方向で進めている。	0		63.0%	58.6%
産業情報提供施設	0	0			0		80.0%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		0.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		対象施設無し	50.0%
大規模公園	0	0			0		31.3%	41.6%
公営住宅	24	0	0.0%	施設の老朽化等や規模などから、指定管理者導入によりコスト増が見込まれるため。	0		5.5%	13.3%
駐車場	0	0			0		33.3%	38.5%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		10.5%	21.7%
図書館	1	0	0.0%	施設規模から、コスト・効率とも現状が最も合理的であるため。	1	住民ニーズ及び施設の管理上、職員を配置している。	8.6%	17.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	0	0			0		7.5%	27.8%
公民館、市民会館	12	0	0.0%	施設規模から、コスト・効率とも現状が最も合理的であるため。	0		31.3%	21.8%
文化会館	0	0			0		18.8%	51.9%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		63.6%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		100.0%	50.6%
福祉・保健センター	2	0	0.0%	施設規模から、コスト・効率とも現状が最も合理的であるため。	0		41.7%	53.4%
児童クラブ、学童館等	4	0	0.0%	施設規模から、コスト・効率とも現状が最も合理的であるため。	4	児童保育及び施設の安全管理上、職員を配置している。	28.0%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置済み	→ 予定時期	

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→ 業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

類似団体 設置率	類似団体 委託率	全国(市区町村分) 実施率	全国(市区町村分) 委託率
2.2%	8.9%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→ 業務改革効果	

【参考】

類似団体 実施率	類似団体 委託率	全国(市区町村分) 実施率	全国(市区町村分) 委託率
20.0%	0.0%	23.5%	2.6%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	

類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉
自治体クラウド						
単独クラウド						

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討中	

検討状況

未実施	○

実施しない理由

単独・共同いずれの場合もコスト高となり、柔軟性が低下するなどメリットがない。
基幹システム以外の可能なものについては順次クラウド化している。

【参考】

実施率(類似団体) 自治体クラウド	実施率(類似団体) 単独クラウド
24.4%	33.3%

全国 自治体クラウド	全国 単独クラウド
20.7%	34.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定		→ 策定予定時期	

【参考】

類似団体 策定割合	全国(市区町村分) 策定割合
97.8%	95.0%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済み	○	作成予定		→ 作成完了予定年度	

【参考】

類似団体 作成割合	全国(市区町村分) 作成割合
6.7%	15.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。